

グリーンインフラ施策の進め方

1. グリーンインフラ推進の方向性

- ・人口減少、社会資本の老朽化、気候変動への適応として、複数の地域課題の統合的解決が求められるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)にも示されているように、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現が求められている。
- ・多様な機能を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与し、多様な主体の参画を促すという意義を有するグリーンインフラは、地域が有する多様な課題へ対応していくために有効であることから、以下の3つの観点から推進することが必要。

① 多様な機能を有し、環境の保全や生活の質の向上等を図るもの

- ・多様な機能…生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制、防災・減災等、複数の機能をもつもの
- ・環境の保全…気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生等
- ・生活の質の向上…生活環境の改善、アメニティの向上等

② 持続可能な地域社会を形成し、地域の価値を向上するもの

- ・持続可能な地域…災害に強い、自然と人間との共生が確保された地域、地域自らが主体となって、継続的な活動を進める地域等

③ 多様な主体の参画を促し、地域における様々な人のつながりや活動を育むもの

- ・多様な主体の参画…市民等が積極的に管理に参加できる仕組みや国、地方公共団体、住民、NPO、民間企業、学識経験者等との連携、部局間の連携

2. グリーンインフラ推進に向けた具体的取組

1. 多様な主体が連携して、GIに取り組むためにはどのような仕組みが必要か

- 各種計画への位置づけ
 - (国)社会資本整備重点計画等
 - (地方)地域気候変動適応計画やその他自治体の計画
- プラットフォームの形成
 - ・全国版・地方版プラットフォームの立ち上げ
 - ・人材育成、相談窓口の設置、GIアドバイザー、技術開発等
- グリーンインフラに係る多様な主体の役割分担と連携のあり方

2. 分野横断的・面的な取組を進めるためにはどのような仕組みが必要か

- グリーンインフラに係る計画等の策定促進
 - ・地方公共団体と民間事業者等が連携して実施するグリーンインフラの整備・維持管理に関する計画や調査等を支援

3. 資金調達の面からグリーンインフラの取組を推進するためにはどのような仕組みが有効か

- ・グリーンボンド
- ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング

4. その他、さらに取り組むべき事項

- ・グリーンインフラに係る評価手法

・地方公共団体及び民間事業者における情報・ノウハウの不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場（地域プラットフォーム）を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27年度より取り組んでいる。

ブロックプラットフォーム

地方ブロック単位（全国9ブロック）でPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、個別案件の官民対話等を促進する場として国が設置。

【具体的取組】

- ・ **セミナー・研修**：優良事例等を紹介するセミナーや実務スキルを習得する研修を実施
- ・ **首長意見交換会**：首長同士がPPP/PFIを進める上での工夫や課題を意見交換
- ・ **サウンディング**：自治体等の個別案件について民間事業者から市場性やアイデア等を幅広く聴取



自治体プラットフォーム

自治体が官民対話を通じて個別案件の事業化検討を促進する場として設置し、国が運営を支援。平成30年8月現在41地域において設置。

【具体的取組】

- ・ 情報・ノウハウの共有
- ・ 個別案件の掘起し、案件リストの作成・提示
- ・ 個別案件に係るマーケットサウンディング（市場調査）

社会資本の維持管理における分野横断的な連携、多様な主体との連携等を推進するため、産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームとしてインフラメンテナンス国民会議を平成28年11月に設立

インフラメンテナンス国民会議の概要

インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、**多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し、メンテナンス産業の生産性を向上させ、「インフラメンテナンス革命」を実現。**

設立総会の様子 (H28.11.28)



国民会議の性格

産学官民が連携するプラットフォーム



目的

- ①革新的技術の発掘と社会実装
- ②企業等の連携の促進
- ③地方自治体への支援
- ④インフラメンテナンスの理念の普及
- ⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進

フォーラムの活動内容例 (平成29年度)

産学官民の会員ネットワークを活かし、**企業間連携による技術開発・新技術の現場試行の促進やベストプラクティスの横展開等**を実施。

新技術の活用



メンテナンスの課題を解決する技術者の紹介や技術マッチングの調整

地域一体で取り組むメンテナンス



各地の地域によるメンテナンス活動の紹介

民間のノウハウ活用



包括的民間委託等の民間活用取組み事例の紹介

技術者体制づくり



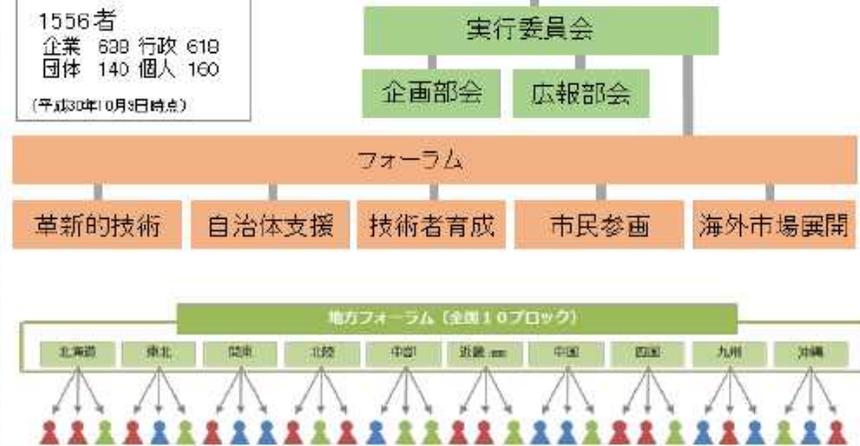
技術者の確保や育成に関する各地での取組み紹介

今後の展開

組織体制図

国民会議 会員数
1556者
企業 639 行政 618
団体 140 個人 160
(平成30年10月3日時点)

会長: 富山 和彦 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
副会長: 家田 仁 政策研究大学院大学教授



(参考)資金調達の事例(企業版ふるさと納税)

| | | | | |
|----------------|----------------------------|--------------|-------|----------|
| 寄附の特色 | 創業地等支援型、トップセールス型 | | | |
| 地方公共団体名 | 北海道夕張市（ゆうばりし） | 分野 | まちづくり | |
| 事業名 | コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査 | | | |
| 総事業費 | 1,226,586千円 | 寄附実績額 | H28 | 61,636千円 |
| 事業期間 | H28～H31 | | H29 | 66,638千円 |

事業概要・KPI

主要幹線を中心にある清水沢地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備し、まちのコンパクト化を目指すとともに、地域資源（CBM※）を活用するための足掛かりとなる調査を行う。

- ・複合型拠点施設の整備
- ・地域資源（CBM※）の包蔵量調査、噴出量データに基づく活用事業規模の決定

※CBM：コール・ベッド・メタン（石炭層から採取可能な天然ガスであり、市は豊富な資源量が推定されるCBM開発の国内最有力地）



複合施設外観イメージ

| | | |
|-------|---------------|-----------------|
| 主なKPI | 拠点施設利用者数 | H30～H31:74,210人 |
| | 清水沢地区の新規住居創出数 | H28～H31:64戸 |

寄附企業

(株)ニトリホールディングス

POINT !

創業地が北海道である(株)ニトリホールディングスの会長が、北海道への恩返しの気持ちで夕張市に桜の植樹を実施するなど以前から同市と繋がりがあったところ、市長から直接事業の説明を受け趣旨に賛同し、4年間で5億円の寄附を決定。

複合施設外観イメージ



複合施設内観イメージ

ふるさと納税+クラウドファンディング

「メガネストリート」の構築に向け、官民が連携し、道路の改修・修景費の一部をふるさと納税+クラウドファンディングを通じて募集
(福井県鯖江市)



行政によるハード事業 (歩道改修工事)



民間団体によるソフト事業 (タペストリー等)

写真出典：福井ローカルメディア© 2016-2019 [Dearふくい](http://Dearふくい.jp)

ハード事業
(植樹柵・まち路樹整備、歩道整備、地下道整備など)

目標金額 1500万円
支援金額 770万円

ソフト事業(タペストリー、メガネ型名前プレート、メガネストリート手形タイル等の製作費)

目標金額 100万円
支援金額 316万円

ふるさと納税制度の活用

貴重な植物が生育する吉賀池湿地の木道の整備費の一部をふるさと納税で募集

(愛知県尾張旭市)



写真出典：尾張旭市ホームページ

より多くの方に、快適に見学していただくために、吉賀池湿地の木道の整備、維持管理するための費用をまちづくり応援寄付金(ふるさと納税)として実施した。

事業費 30万円 (修繕1回あたり)

寄付金額 70万円 (H28.9~H30.12)